

最近の経済・雇用情勢について

産業労働部産業政策課

I 経済情勢

1 日本

月例経済報告〔平成 28 年 1 月（H28.1.20 内閣府）〕

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

参考：四半期別実質 GDP 成長率（H28.2.15内閣府）

（単位：％）

	H26.10-12 月期	H27.1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 ※1 次速報値
季節調整済前期比	0.6	1.0	△0.3	0.3	△0.4
年率換算	2.5	4.2	△1.4	1.3	△1.4

※2四半期ぶりのマイナス成長

2 長野県

① 長野県の金融経済動向（H28.2.4 日本銀行松本支店）

長野県経済は、生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。最終需要の動向をみると、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となっている一方、住宅投資は底堅く推移している。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は新興国経済の減速の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

② 景気動向調査〔平成 27 年 10 月分（H27.12.4 長野県産業労働部）〕

長野県経済は、回復に向けた動きに弱さがみられます。

製造業では、中国など新興国経済の減速の影響などを受け、ほとんどの業種で業況が悪化し、2期連続のマイナス水準となりました。また、円安に伴う原材料価格の上昇が続いています。

非製造業では、情報サービス業や飲食業・宿泊業で改善がみられたものの、小売業・卸売業で悪化したため、全体ではやや弱い動きがみられます。

参考：株価・円相場

(単位：円)

	H24. 11 月 ①	H28. 2. 17 ②	②－①	H24. 11 月以降の 最高値・最安値
日経平均株価(終値)	9,446.01	15,836.36	6,390.35	20,868.03 (H27. 6. 24)
1米ドル	80.89	113.46	32.57	125.21 (H27. 6. 8)
1ユーロ	103.79	126.71	22.92	148.88 (H26. 12. 8)

※円相場：H24.11 月は月中平均、H28.2.17 及び H24.11 月以降の最高値・最安値は午後 5 時現在

II 雇用情勢〔平成 27 年 12 月分 (H28. 1. 29 長野労働局・厚生労働省)〕

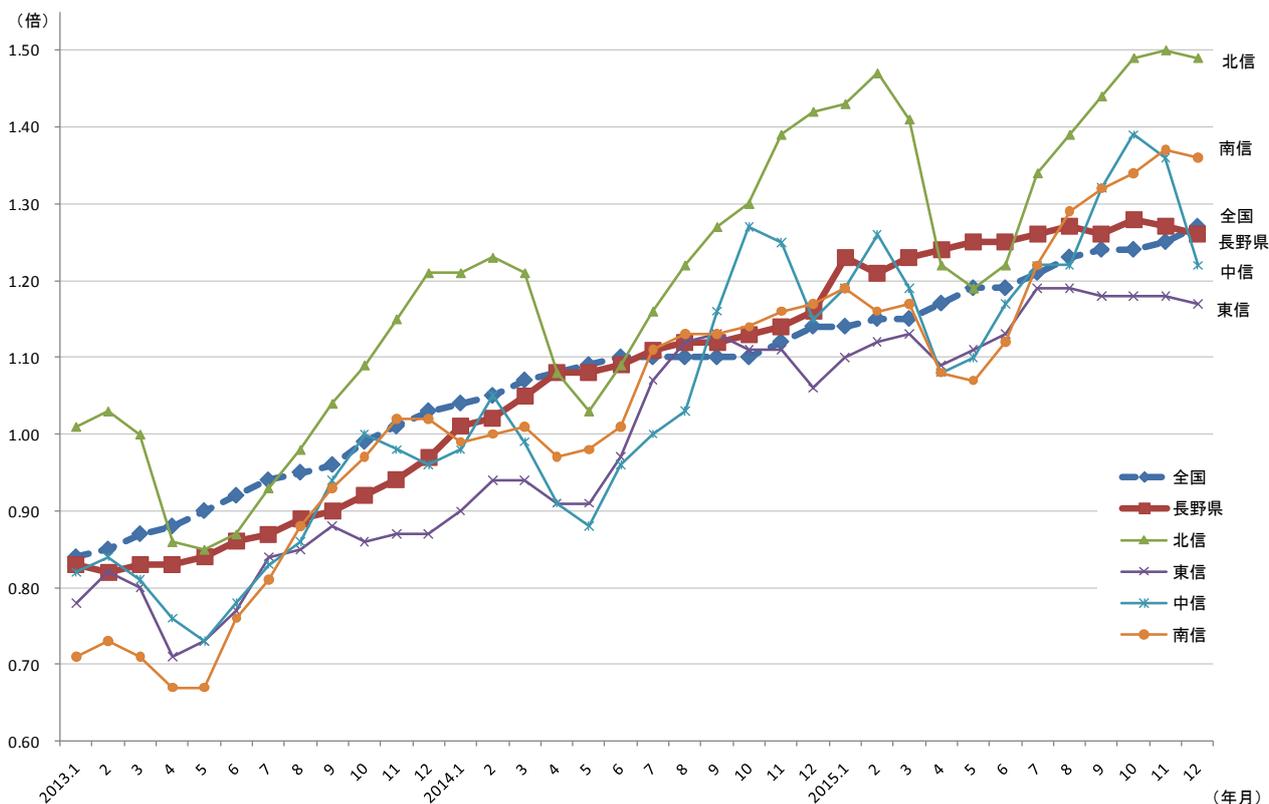
雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

有効求人倍率	長野県 1.26 (前月比△0.01)						全国 1.27 (前月比+0.02)					
地域別	北信 1.49				東信 1.17		中信 1.22			南信 1.36		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.55	1.31	1.88	1.27	1.15	1.19	1.23	1.02	1.28	1.43	1.35	1.31

12 月の新規求人数(実数値)は 15,282 人となり、前年同月比で 7.3%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で、製造業・運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などの産業で増加し、建設業、情報通信業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業などの産業で減少した。

参考：有効求人倍率の推移



(注) 全国・長野県は季節調整値、地域別は実数値